

# 五島地域

## 1. 地域データ

対象市町：五島市、新上五島町

| 面積          | 五島地区   | 総面積に占める割合 |
|-------------|--------|-----------|
| 総面積 (ha)    | 63,409 | —         |
| うち耕地面積 (ha) | 4,996  | 8%        |
| うち森林面積 (ha) | 44,699 | 70%       |

| 世帯数        | 五島地区   | 総世帯数に占める割合 |
|------------|--------|------------|
| 総世帯数 (戸)   | 26,421 | —          |
| うち総農家数 (戸) | 1,820  | 7%         |
| うち主業農家 (戸) | 331    | 1%         |
| うち林家数 (戸)  | 1,171  | 4%         |

| 人口           | 五島地区   | 総人口に占める割合 |
|--------------|--------|-----------|
| 総人口 (人)      | 57,045 | —         |
| うち農業就業人口 (人) | 1,484  | 3%        |

| 販売農家           | 五島地区  | 県内構成比 | 県      |
|----------------|-------|-------|--------|
| 販売農家戸数 (戸)     | 1,066 | 5%    | 21,304 |
| 主業農家戸数 (戸)     | 331   | 5%    | 6,620  |
| 準主業農家戸数 (戸)①   | 143   | 3%    | 4,307  |
| 副業的農家戸数 (戸)②   | 592   | 6%    | 10,377 |
| 自給的農家 (戸)③     | 754   | 6%    | 12,498 |
| 兼業農家等 (戸)①+②+③ | 1,489 | 5%    | 27,182 |

| 耕地          | 五島地区  | 県内構成比 | 県      |
|-------------|-------|-------|--------|
| 耕地面積 (ha)   | 4,996 | 11%   | 46,300 |
| 田 (ha)      | 1,490 | 7%    | 21,200 |
| 畑 (ha)      | 3,506 | 14%   | 25,100 |
| 水田整備率 (%)   | 73%   | —     | 58%    |
| 畑整備率 (%)    | 12%   | —     | 27%    |
| 荒廃農地面積 (ha) | 480   | 13%   | 3,568  |

| 民有林          | 五島地区   | 県内構成比 | 県      |
|--------------|--------|-------|--------|
| 人工林面積 (ha)   | 18,054 | 20%   | 91,482 |
| 4～9 齢級 (ha)  | 7,161  | 22%   | 32,424 |
| 10 齢級以上 (ha) | 10,871 | 19%   | 57,938 |

## 2. 農林業・農山村の概要(現状と課題)

五島の農業は畜産・畑作中心の経営形態で、肉用牛、養豚、野菜、葉たばこ、米が主要農産物です。近年は温暖な気候を活かして、ブロッコリー、たかな、きゅうり、アスパラガス、スナップえんどう、中玉トマト、かんしょ等の産地部会の強化を進めています。

新上五島町では直売所を中心とした地産地消の推進、焼酎やかんころ用のかんしょ栽培、とうがらしなど島外出荷品目の振興を図っています。

五島ならではの特徴ある農林業の展開を目指し、担い手確保のための基盤整備を推進しており、ブロッコリー、たかな等の契約栽培やスマート農業の導入に加え、水田の畑地利用と耕作放棄地の解消に取り組んでいます。

2015年農業センサスの総農家数は、1,820戸で県全体(33,802戸)の5.4%です。2010年(2,204戸)からの5年間で、384戸減少しています。総農家のうち販売農家は1,066戸(82.4%/対2010年)です。このうち、主業農家は331戸(79.6%/対2010年)、準主業農家143戸(55.0%/対2010年)、副業的農家592戸(95.9%/対2010年)です。

農家戸数、農業就業人口は年々減少していますが、担い手の確保を継続的に行うとともに、農業経営の規模拡大が円滑に進むように、集落単位に加え、集落を超える地域単位での営農体制の確立や法人化、農山村集落への移住・定住を促進することより、集落機能の維持を目指しています。

五島の森林面積は44,698ha(国有林4,005ha、民有林40,693ha)で、総土地面積の70%を占めています。民有林の人工林面積は18,054ha(人工林率44%)で、そのうち36～60年生の森林が83%と大部分を占め、搬出間伐が可能である森林が増加しています。しかしながら、それぞれの面積は小さく、位置も分散しています。



大規模ブロッコリー経営

### 3. 五島地域の農林業・農山村の将来像

五島地域は畜産・畑作中心の経営が多く、肉用牛、養豚、野菜、葉たばこ、米が主要産物です。

担い手の確保に向けて、農業従事者の減少と高齢化が進む中、JA や産地が連携した次代の地域を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

さらに、外国人材等を活用した労力支援システムの強化を図ることで、力強い経営力を持った大規模経営が多数存在し、島外や異業種から農業を生業として選択する後継者が育つ地域を目指します。

農家の経営規模の拡大と農地の有効活用のためには基盤整備は不可欠であり、今後も計画的な整備を目指します。そして、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進します。

耕種部門では、ブロッコリーやたかな等の加工業務用野菜が伸びていることから、更なる生産拡大を目指します。

畜産部門では、五島農業の基幹作目である肉用牛において、繁殖雌牛5,300頭達成を目指し、畜産クラスター事業等を活用した大規模経営体の育成を目指します。

林業部門では、面積が小さく、位置も分散している森林を集約化することで、効率的な林業専用道及び作業道等の路網整備を行うとともに、高性能林業機械等による低コスト林業を推進します。森林が持つ多様な機能が発揮されるよう木材生産を行いながら適正に森林を管理し、持続的な森林資源の育成と多様な森林づくりを進めるとともに、「五島ツバキ」の振興による地域活性化を目指します。

また、農山村集落への移住や定住を促進し、集落機能を支える人材を確保するとともに、農泊、直売活動などの地域ビジネスの活性化に取り組み、活力ある農村社会の構築を目指します。

さらに、離島振興につながる雇用機会拡充事業をはじめとする各種施策等を積極的に取り組み、五島地域の発展に寄与します。

## 4. 基本的振興方向

### I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

#### I - 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

##### ①就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 「受入団体等登録制度」を充実させ、県内外からの就農希望者を受け入れ、育成します。
- 五島市、新上五島町内の学校や農業大学校等の教育機関と連携し、若い世代に対する農業の理解促進を図り、就農意欲を高める取組を行います。
- 新規就農に向けた研修制度や各種事業を活用し、市町・JA等の関係機関と連携し、就農前後のリスク軽減と所得確保に努めます。
- 新規就農者の定着に向けたフォローアップ支援を行います。
- 林業専業作業員の新規就業者に対しては、安全作業や技能向上のため、各種研修制度の活用及び研修等の実施により就業者の定着を図ります。

## ②農業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- 産地が次代の担い手確保に向けた行動計画を策定し、就農を希望するUIターン者を定着させる支援体制を整備します。
- 農家後継者を呼び戻し、JA等が主体となった研修機関による実践研修を行い、スムーズな就農を図ります。
- 林業版産地計画に基づく事業量や担い手を確保し、林業専門作業員等に対する実践的な研修・教育を行い、安全管理の徹底や資質向上を図ります。

## ③農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

- 農業所得1,000万円規模や法人化を目指す農業者をリストアップし、技術改善や規模拡大等について個別コンサルティングを行い、目標達成を支援します。
- 市町に設置されている担い手育成総合支援協議会等と連携して認定農業者の経営改善計画の達成に向けて支援します。
- 森林施業プランナーへのプランニング能力向上及び林業版産地計画に基づき施業を行う現場技能者への指導を支援し、林業事業体の経営能力向上による事業量の安定化を図ります。

## ④外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 外国人が安心して就労、生活ができるよう受入環境の整備等を進め、労力支援体制の充実を図ります。
- 農作業支援隊や農福連携組織等の活動を支援し、地域農業に必要な労働力の確保を目指します。

## ⑤青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

- 青年農業者の組織活動を通じ、課題解決力の向上や資質向上を図り、地域リーダーとして育成します。
- 女性の経営参画や技術習得支援、就業環境の改善による女性農業者が活躍できる場の拡大と働きやすい環境づくりを支援します。



べべんこはーと（肉用牛青年農業者グループ）プロジェクト活動

## I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

### ①水田をフル活用した水田農業の展開

- 水稻高温耐性品種の生産拡大や品質向上等による県民米ブランド化を推進します。
- 戦略作物や高収益作物等の導入を推進します。
- 農作業受託組織や機械共同利用組織などの設立を支援し、低コスト化を推進します。

## ②チャレンジ園芸1000億の推進

- いちごや中玉トマト等の施設野菜では、環境制御技術の導入による単収向上を図ります。
- ブロッコリー、たかな等の露地野菜では、新規栽培者の確保及び労力支援組織の活用や省力化機械の導入により規模拡大を図ります。

## ③チャレンジ畜産600億の推進

- 畜産クラスター計画等に基づき、規模拡大に向けた施設整備を推進するとともに、生産性の向上により産地の維持・拡大を図ります。
- 畜産経営における所得向上を目指し、ベンチマーキング等の経営改善ツールの活用を推進するとともに、生産性向上に向けたICT機器の活用やコスト低減に向けた取組を推進します。
- 口蹄疫、鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜伝染病防疫対策強化と疾病対策に努めることで生産性を向上させ、畜産農家の所得向上を図ります。

## ④県産木材・特用林産物の生産拡大

- 小規模で分散している複数の森林をとりまとめた施業を進め、林業事業者に対し、高性能林業機械の導入・リースに対する支援により木材生産性の向上を図り、主伐・搬出間伐による木材生産の拡大を推進します。
- 市、町、搾油業者等の地元関係者により組織されている五島列島ヤブツバキ振興協議会と連携して、ツバキ実の安定した生産を目指す環境づくりや栽培技術を広める取組を図り、ツバキによる地域活性化を支援します。



木材生産拡大のための島外出荷

# I - 3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

## ①大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 農地情報を関係機関と共有し、農地中間管理事業を活用したマッチングを行い、担い手への農地集積・集約化を推進します。
- 荒廃農地について、利用可能な農地については解消に努め、利用が困難な農地については非農地への手続きを進めます。
- 畑地の基盤整備や水田の汎用化・畑地化による優良農地を確保することで、担い手への農地集積を加速化し、営農の省力化、高収益作物の品目導入等により生産性の向上を図り、農業経営の安定化を図ります。
- 離島振興地方創生協会と連携した「農産物のバリューチェーンの構築」の支援を新たに行います。
- 森林の集約化による計画的な路網整備や高性能林業機械の導入・リースに対する支援により効率的な搬出間伐を促進し、木材の大量搬出等に対応できる林業生産基盤づくりを強化します。

## ②農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

- 加工・業務用産地づくりを通して、農業者の所得向上を図るため、付加価値の高い農産加工品開発への取組を支援します。
- 「長崎四季畑」の新規認証商品の掘り起こしとPRに取り組み、販売額増加を図ります。
- GAPの実践、有機栽培や特別栽培など付加価値の高い農産物を生産する経営体を支援し、農家の所得向上を図ります。



五島列島特産かんころもちの製造

| ●KPI                                 | 現状    | 令和7年度  | 現状年度     |
|--------------------------------------|-------|--------|----------|
| 認定農業者数                               | 273   | 270    | H30      |
| 新規自営就農者・雇用就業者（人／年）                   | 44    | 48     | H30      |
| 担い手の確保にかかる行動計画を策定した産地数               | —     | 10     | —        |
| 林業専業作業員数                             | 25    | 34     | H30      |
| JA等が主体となった研修機関数                      | —     | 1      | —        |
| 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数（経営体） | 34    | 43     | R元       |
| 産地計画策定産地の販売額（億円）                     | 66    | 73     | H30      |
| 高温耐性品種（なつほのか、にこまる等）の導入面積（ha）         | 44    | 140    | R元       |
| 水田における園芸品目導入面積（ha）                   | 0.5   | 15     | R元       |
| 集落営農法人・組織の受益面積（ha）                   | 131   | 192    | H30      |
| いちごの環境制御技術の導入面積（ha）                  | 0     | 0.2    | H30      |
| 輸出に適応した茶栽培面積（ha）                     | 15    | 17     | R元       |
| 繁殖牛の分娩間隔の短縮（肉用牛）（日）                  | 396   | 380    | H30      |
| 母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数（頭）                   | 25.2  | 25.5   | H30      |
| 木材生産量（m <sup>3</sup> ）               | 5,529 | 13,700 | H30      |
| 担い手の農地利用集積面積（ha）                     | 1,756 | 2,051  | H30      |
| 荒廃農地解消面積（ha）（R3～R7年度累計）              | 341   | 270    | H27～R元累計 |
| 水田の整備済面積（ha）                         | 1,085 | 1,141  | R元       |
| 畑地の整備済面積（ha）                         | 393   | 431    | R元       |
| 有機・特別栽培の実面積（ha）                      | 54    | 90     | R元       |

## Ⅱ 多様な住民の活躍による集落の維持・活性化

### Ⅱ－1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

#### ①本県農山村の魅力の発掘と関係人口の拡大

- 緑の少年団など、森林をフィールドにした体験活動を通じて、森林・林業の役割や魅力について理解を深め、その大切さを啓発します。

## ②農山村地域への移住・定住促進対策

- 集落の魅力や住居・生活環境等の情報などをとりまとめ、一体的に情報発信し、移住・定住を推進します。
- 移住定住者のニーズに応じた選ばれる地域づくりのため、農地付き空家や受入団体等登録制度の活用などの受入態勢の整備を支援します。



五島ワーケーション\*1プロジェクト

## ③農山村の持つ多面的機能の維持

- 水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等を行います。
- 持続的な森林経営と健全な森林づくりを推進することにより森林の持つ多面的機能の維持を促します。

## ④農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 野生鳥獣による農作物被害軽減には、3対策（防護・棲み分け・捕獲）の総合的な実践が必要なため、市町が共同で策定した被害防止計画に基づき、集落ぐるみで実践する3対策を推進します。
- 山地災害から住民の暮らしを守るため治山施設の整備を推進します。
- 緊急性は低いものの、整備の必要性があるため池についても、必要に応じた対策を進め、ハザードマップ作成、周知等を行うことにより地域防災力の向上を図ります。

# Ⅱ－2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

## ①中山間地域に対応した営農体系の確立

- 地域の農産物直売所等と連携した中山間地域における少量多品目生産、地域の「顔」となる産品づくりに向けた新規品目の導入等を推進し、他産業収入と合わせた所得確保を目指します。

## ②地域農林業を支える組織の設立・推進

- 担い手への集積・集約で地域の水田等を維持することが困難とみられる地域においては、集落協定や土地改良区等の話し合い機能を活用し、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託・機械共同利用等の組織化を進めます。

## ③地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 「食の拠点」や「交流の拠点」を目指す直売所等に対し、イベント開催支援や情報提供を行い、直売所の人材育成及び地域資源を活用した産品の開発、地域貢献に向けた取組を支援します。



【五島がうまい】移動直売所

\*1 ワーケーション 「work＝仕事」と「vacation＝休暇」を組み合わせた造語。リゾート地や帰省先等に休暇や研修を兼ねて短中期的に滞在し、パソコン等を使って仕事を行う取組。

● KPI

|                          | 現状    | 令和7年度 | 現状年度 |
|--------------------------|-------|-------|------|
| 農山村集落数                   | 306   | 306   | H27  |
| 農山村地域への移住者数（人／年）         | －     | 19    | －    |
| 移住受入情報発信集落数              | －     | 14    | －    |
| 資源保全活動取組面積（ha）           | 2,593 | 3,372 | H30  |
| 野生鳥獣による農作物被害額（百万円）       | 8.8   | 5.1   | H30  |
| 山地災害危険地区（Aランク）着手数（箇所数）   | 106   | 121   | R元   |
| アグリビジネス売上額（直売所等）         | 6.9   | 7.2   | H30  |
| 中山間地域の特性、資源を活かした新規品目等の実証 | －     | 2     | －    |
| 集落営農法人・組織の受益面積（ha）       | 131   | 192   | H30  |
| 農作業受託・機械共同利用組織数          | 10    | 12    | R元   |
| 農泊延べ宿泊者数（人）              | 6,703 | 8,000 | H30  |
| 地域貢献活動を行う農産物直売所数         | 0     | 4     | H30  |

5. 地域別・産地別の戦略の展開

【五島地域全域】

● Uターン就農者を呼び込む担い手育成・確保対策

- 畑地等の基盤整備や外国人等多様な人材の活用による労力確保により、認定農業者の経営改善を進め、その儲かる姿を発信するとともに、島外のUターン希望者等を対象としたJAの研修機関の活用など就農支援体制を充実させ、地域農業の担い手となる新規自営就農者の増大を図ります。

目指す取組

- ◆ 農作業の効率化、コスト縮減に必要な生産基盤整備の推進
- ◆ 情報発信の強化や新たな研修機関の活用等による新規自営就農者の増大
- ◆ 外国人等多様な人材の活用による労力確保



多様な人材の活用による労力確保

地域の取組の姿

取組前

- 畑地の基盤整備が遅れ、効率的な利用が困難
- 大型機械の導入が困難な農地は借り手が不足
- 労力不足のため、経営規模拡大など経営改善計画が未達成の事項が多くみられる
- Uターン就農の場合、十分な技術修得ができる環境が整っていない

取組後

「地域の話し合いによる基盤整備の推進」  
「外国人材の活用等による労力確保」

認定農業者の所得向上

情報発信

島外からのUターン就農者の増大

研修機関の活用等による就農定着

## ●集落営農を軸とした多様な人材の活躍、地域ビジネスの展開による集落の活性化

- 地域の営農を支える集落営農法人等において、スマート農業の導入による農作業の省力化と効率化並びに水田畑地化による園芸品目の拡大などにより経営改善を図り、雇用を生み出します。その集落営農を軸として、多面的機能等地域資源の維持、集落への移住・定住者を受け入れる態勢の整備、地域ビジネスの活性化を図ることで、集落ぐるみの人を呼び込む・稼ぐ仕組みづくりを目指します。



ドローン防除による農作業の省力化・効率化

### 目指す 取組

- ◆スマート農業による農作業の省力化・効率化
- ◆水田におけるたかな等の導入による経営改善
- ◆中山間地域の多様な担い手の育成・確保
- ◆多面的機能支払交付金等を活用した資源維持保全活動
- ◆農地付空き家の整備や集落営農法人等での雇用の場の提供など移住・定住者の受入態勢整備
- ◆直売所向け少量多品目栽培の推進、農泊による関係人口の拡大等地域ビジネスの活性化

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 高齢化による担い手の減少に伴い、資源保全活動等の労力が増加
- 農業に興味を持つ移住希望者への情報提供が弱い

#### 取組後

#### 集落営農を軸とした営農活動、地域ビジネスの展開

- スマート農業による省力化、効率化
- 資源保全活動による集落保全・維持
- 集落の魅力等の情報発信、移住希望者の相談役・窓口設置
- 直売所・農泊等地域ビジネスの展開、雇用の場の創出

移住・定住希望者

経営改善に向けたフォローアップ



## ●畜産クラスター事業等の活用による収益性向上

- 畜産クラスター計画に基づき、規模拡大、省力化、生産性向上を図り、畜産農家の収益性向上を図ります。

### 目指す取組

- ◆肉用牛繁殖：省力化牛舎整備、後継者不在農家の円滑な経営継承による増頭推進、キャトルセンター、肉用牛ヘルパー組織などサポート支援体制の確立、省力化機械の導入及びコントラクター組織の育成による自給飼料の増産支援。
- ◆養豚：衛生管理・飼養管理の徹底、多産系母豚の導入による生産性の向上支援。また、環境対策についても継続的に支援。



増頭の中核となる JA ごとうキャトルセンター

### 地域の取組の姿

#### 取組前

(肉用牛)

- 高齢化、後継者不足による飼養者の減少
- 飼養頭数は徐々に増加しているが飼料作付け面積が増えたことにより労力不足が発生
- 繁殖成績の改善

(養豚)

- 高齢化等により飼養農家戸数が6戸まで減少

#### 取組後

五島地域畜産クラスター協議会  
(生産者、市町、農業団体、県)

策定

#### 五島地域畜産クラスター計画

(肉用牛)

- 飼養規模の拡大
  - ・事業等を活用した施設整備
  - ・優良雌牛の導入
- 自給飼料利用の拡大
  - ・省力化機械の導入
  - ・コントラクター組織育成
- ゆとりある経営の実現
  - ・省力化機械の導入
  - ・キャトルセンター等の利用促進
  - ・肉用牛ヘルパー組織の充実

(養豚)

- 飼養規模の拡大
  - ・事業等を活用した施設整備
- 飼養管理の改善
  - ・省力機械の導入
  - ・多産系母豚の導入

計画達成に向けた支援

担い手の経営拡大による五島畜産産地の維持・拡大

## ●加工・業務用野菜等地域の特性を活かした園芸の振興

- 産地計画に基づき、五島地域の特性を活かした園芸品目の振興を推進し、農業者の所得向上を目指します。

### 目指す取組

- ◆労力支援組織の活用及び省力化機械導入による露地野菜の面積拡大



加工用たかなの収穫

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 産地の高齢化が進み、担い手が不足
- 露地野菜では労働力不足により、1戸当たりの経営面積が限定

#### 取組後

・労力支援組織の活用  
・省力化機械導入

露地野菜の面積拡大

所得向上